

はその息子ケンタッキー大學經濟學教師 (Instructor in Economics) W・A・マイトン (ジュニア) との共著として一九五二年に標記の「資産會計」を公けにした。

マイトンは大正十年(一九二一年)よりミシガン大學の教鞭をとり、當時は熱心なる時價論者であつたが、その後原價主義に轉向し、アメリカ會計學會 (American Accounting Association, A. A. A.) の會長を勸め、雑誌「會計學評論」(Accounting Review) や「會計士ハンドブック」(Accountants' Handbook) の編集を行なう、リトルトン (A. C. Littleton) との共著「會計學基準序説」(An Introduction to Corporate Accounting Standards, 1940) を初め、數多の著書・論文を發表し、現在アメリカ會計學界の大御所の一人として君臨している。その彼が大學における會計學研究學徒のため Internediate Course として出したのが本書である。

筆者は彼の經歷・理論體系を熟知している譯ではないので、特殊テーマに關する紹介とは異なつて、本書のごとき一冊の書物を手際よく紹介し盡すことは、かなり六ヶ敷い仕事である。そこでここでは、かかる紹介の仕方が許されるか否かは別として、本書の四つの章に示される棚卸資産會計のみを取上げて、二、三の視點からこれを考察紹介したいと思ふ。

本書の棚卸資産會計に關する研究は、全章二十三章のうち四章、總頁數(五四九頁)の約七分の一(八一頁)であり、その内容は次の通りである。

書 評

第二章 棚卸資産——一般手續 (Inventories——General Procedure pp. 28~51)

第三章 原價による棚卸資産 (Inventories at Cost pp. 52~74)

第四章 棚卸資産の再評價 (Revaluation of Inventories pp. 75~92)

第五章 棚卸資産に關する特殊問題 (Special Inventory Problems pp. 93~108)

棚卸資産會計は、彼に従えば二つの主たる面を有している。その一つはこれが運轉資本の測定に及ぼす影響であり、第二は期間利益の測定に及ぼす影響である。換言すれば、棚卸資産は貸借対照表と損益計算書の両面に分けて考察されねばならぬことを意味する。この點は後で相當詳細に述べる必要があるが、彼の論議は双つの側面に必らず眼を向けることによつて、その論理構成が行なわれていることは先ず注意しなければならぬ。

一 仕入割引の論理

仕入商品の原價は普通には送狀價額 (Invoice costs) プラス運賃 (transportation charges) であるとされている。その他の仕入に伴なう諸費用は仕入原價に含ましめることは殆んどない。商品仕入に關して問題となるのは、仕入が何時行なわれたかを認識することであり、次に仕入原價に何を含ましめるかの二點である。前者は暫くおき、ここでは仕入割引を原價に含ま

しめるか否かにつきペイトンの考え方を述べてみよう。仕入割引の處理には一般には財務收益説と仕入高控除説の對立があり、吾が「企業會計原則」は仕入割引を利用するか否かは財務の問題であつて利用したときは營業外收益であると考えており、證券取引委員會「財務諸表規則」もこれに同調し、所謂財務收益説の立場に立つ。一方ペイトンはこれを以て當然利用すべき項目であるとの理由から原價控除説に賛成する。即ち彼は次のように述べている。

「すべての場合に最良の手續は送狀に示された最低價額(the lowest price)を商品原價として受入れることである。純價額(net price)は現金主義によるものであり、従つて有效な原價(effective costs)を示している。賣手が普通に集金を期待し、買手もまた支拂を期待する額は純仕入價額である。許與された割引をすべて利用しないことは實際上は經營管理の不注意若しくは不安定な財政狀況の證左である。不幸にして尙一般的ではあるが、總仕入額(gross price)を真正な原價となし、仕入割引を以て収益項目であるとする。ごとき實務は釋明の餘地なきものといわねばならない。

時に純仕入額を直接の原價の記録として利用するためには、送狀の一般的な記載方式を考慮するとき、不便であるということもあるかも知れない。しかしこれはそれ程重要な問題ではない。總額を示す程度に、純額を詳細に示すことは賣手にとつては六ヶ敷い問題ではなく、たとえこれが行なわれなかつたとし

ても、仕入側で送狀價額を轉記する際容易にその計算をすることはできよう。實際、純仕入額を引續き用いることにすれば、仕入及び棚卸手續を全體からみたととき相當程度に簡略化しうるであらう。ただ純仕入額のみが最初に認識されれば、例えば支拂が割引期間内に行なわれたとき——當然ではあるが——何等調整を行なう必要はなく、若し割引が利用されなるときには請求書の支拂は自動的に總額でなされて、利用しなかつた割引額は損失であることが判明する。かかる損失は從來のコンペンショナルな總額主義の下では明らかに商品原價に轉化してしまふのである。商品・材料勘定を純額で借方記入することは現金コスト主義により棚卸の計算を行なうという意味で便利といわねばならない。

ペイトンは仕入割引に關する仕入高控除説を以前よりとつていたのであつて、リトルトンとの共著「會社會計基準序説」でも次のように語つてゐる。

「原價は割引額や値引額が控除されなければ過大に示される。手續上假りに送狀の總額で借方記入することは差支えないけれども、後で調整を行なつてその記録した數字を現金コスト主義(The cash cost basis)迄引下げておく必要がある。割引は屢屢収益であると解釋されている。しかしかかる考え方は基本概念と一致しない。収益は購入過程から實現するものではなく、購入は収益を導くためになされる計畫の第一歩にすぎないのである。……」

更に彼は別の著書で次のようにも説いている。即ち仕入が巨額に行なわれ販賣が全然なかつたとし、この巨額の仕入に對し割引が相當額なされたとすれば、財務收益説に従うときは割引額は収益に計上され販賣なきにかかわらず収益は發生する。この點を認める限り、例えば固定資産を割引購入したときにも収益は實現したといえるであらうか、と。

仕入割引の性格については、近時アメリカ會計學界は概ねベイトンの主張のごとく仕入高控除説をとるもの如く、例えばニューヨーク大學助教授 J・A・モリエロ (Joseph A. Marfillo) は、「長い間収益説を信奉していた人達も近時は原價控除説に贊成するもの多く、現代會計理論も亦かかる處理方法を要求している。」と説明する。彼我兩國の商慣習の相違もさることながら、以て他山の石、三思すべきことであるかも知れない。

二 原價主義の擁護

ベイトンは嘗つては熱心なる時價論者であつたが、その後原價論に轉向してからは却つて原價論の異常なる擁護者になつたといわれる。彼の原價論に對する支持は本書でも明瞭に現われている。

「棚卸資産額表示のため用いられる傳統的方法是原價である。……この基準を採用することは棚卸資産を將來の収益に對應すべき原價の溜り (a pool of costs) として解釋することを意味

する。この故に賣上に時價を對應せしめるのは反對される。……原價を用いるのは所得は發送せる商品の販賣量に換算し嚴密に測定するべきことを意味し、他の基準を用いるのは「未實現」損益を生ぜしめることとなる。……原價主義に反對するものは、屢々貸借對照表 (the position statement) の各流動項目が財政狀況を示す手段と考えられねばならぬと説く。棚卸資産の再買價額が、取得日と棚卸日との間に相當程度の高下の差があるときには、手許在高の價額は運轉資本測定の数値としては適當でないとい説かれるかも知れない。しかし棚卸額が、現實に投資された金額であり、合理的に借記された原價總額である場合には、かかる反對論は殆んどいうに足りないものである。更に棚卸資産額が流動負債の支拂手段と考えられるときには、その再買價額は實際原價より價値尺度としては一層満足すべきものと考えられるかも知れぬ。……一企業で棚卸價額を定めるとき一つ以上の主義を用いるのは不適當だとはいえない。例えば仕掛品や製品に使用された材料價額を定めるときには嚴密な原價基準を採る必要があり、販賣可能な標準的な品物にはその原價を市況に一致するよう修正することが必要であると論ぜられるかも知れない。

更に實價が再買價格により影響を受ける限り、原價で評價すると、手許商品原價のみの報告書では經營は適當に指導されないという反對もある。それが回轉の速いストックの場合にはそれ程重要ではないが、生産期間が相當長いときには成程長所を

一橋論叢 第三十一卷 第六號

有しているし、市場が甚だしく動盪し易いときには價格の變化を觀察し生産計畫をできるだけ調整することが必要である。

原價で評價することに對するこれら二つの反對論については、(先ず棚卸資産額の決定は企業利益の報告書を作成する目的で行なわれ、同時に再買價額が挿入的——この要求は強い——貸借對照表に掲げることが出来る點を指摘しなければならぬ。第二の反對論も同様、ある程度再買價額は計算し正式の勘定を改めることなく、必要の際は何時でも經營に報告できるよう心掛ければよい譯である。)

以上が原價論に對する基本的な贊成論であるが、かくして原價主義に従うとしても、原價は誰にも分り切つた、明確な事實數値であるだろうか。原價評價は簡單に行ないうるであらうか。

「手許棚卸資産の原價は明確な記録された事實であり、完全に實在し、信頼するに足るものと時に考えられている。しかし、このことはほんの二、三の場合を除いては決して保證できがたいものである。棚卸品の實際原價は容易には確かめがたいことは事實である。原價の決定は六ヶ敷い仕事であり、技術的な困難が充満し、すべて判断を通さねばならないことである。最悪の場合報告された原價は全く恣意的な類推を出でない程のものであり、たとえ盲くいつたとするも、それが事情に明るい有能な人達によつて行なわれたとした所で、注意深い評價額にすぎない。貸借對照表上の『原價での』("at-cost")棚卸額は極めて精密な數字であるかも知れないが、屢々多くの誤りを含んで

いるものである。……

棚卸コストを定めるに當り直面する二つの問題がある。一つは如何なるコストが經營遂行上資産(商品)の流れに合理的に結びついているか、換言すれば、便宜の又は經濟的理由から手許商品の價值額から何れのコストが棚卸されるべきであるか、何れのコストが除外されるべきかの問題である。このことが決れば、次の問題は直ちに浮んでくる。コスト要素の流れはどのように測定されるべきであるか、即ち如何なる順序でコストは生産に利用せられ又は吸収されるのであらうか。……

棚卸資産評價を論ずるに當り、會計士達は第二の問題を先ず考え、含めらるべきコストの種類についてはあまり考慮を拂つていないように思われる。それにもかかわらずこの問題は重要度からいえば第一のものである。例えば工場間接費が決定される方法は、材料費計算をするときの先入先出法による代りに平均法をとるといふ以上に、最終棚卸數値に大きな影響を與えることとならう。(註七)

ここで彼は棚卸可能のコスト (Inventoriable Cost) を仕入費用・一般營業費・保管費用・税金・重役給料等數多くの費用に關連せしめつつ説明する。そして問題の要約として次のごとき圖表を掲げている。(註八)

第一のグループは主としてこれら費用が棚卸可能のコストとの關連性が掴みがたいこと、及び合理的配賦ができていないこと

め假定を設けて帳簿上は機械的に、何等資産の物理的な流入・流出に關係せしめず、その拂出原價を定めることとなつてゐる。このときの假定として例えば本書は三つの可能性を指摘する。即ち第一に「プール」概念（“pool” concept）、第二に「行列」概念（“procession” procedure）、第三に「通り抜け」概念（“by-pass” assumption）といわれるものである。第一の「プール」概念はすべての原價が一旦プールに集合され混濁されて平均價格でその拂出が行なわれるものである。第二の「行列」概念は順序よく一方から經營内部に入つた原價はその儘の順序で拂出され、先入先出法はこの假定に基づいてゐる。又第三の「通り抜け」概念は後入先出法が有しているものであつて、先ず既に經營に入つた資産原價は一旦手許在高を常に構成して行く。そして一旦棚卸資産額が定まると、後から入つてきた原價はこれを通り抜けて直ちに収益に課せられるのである。以上の概念の何れかに、すべての計理方法は個別法を例外として屬しているものと考えることが出来る。

本書で説かれる先入先出法と後入先出法の比較はペイトンが如何に棚卸資産會計を理解しているかを知るに最も興味ある部分をなすものである。ペイトンは從來より先入先出法の支持者であり、後入先出法に關しては概ね反對の立場に立つてゐた。従つてここでもかなり詳細に兩計理方法に對する本書の敘述を吟味しなければならない。

先入先出法は既に述べたように「行列」概念に結びついてい

る。この假定の下では「賣却又は拂出された商品は常に古い在庫より引渡が行なわれたとする、或いは手許に残つてゐる商品は最も近く取得された分よりなるものである」と考えられてゐる。この方法によれば、例えば棚卸高算出に際しても、最近の送狀價額を棚卸數量に達する迄加算すればよいのであつて、帳簿棚卸が行なわれていると否とを問はずその拂出高・殘高の計算は全く同一となり、「これがこの手續を支持する主たる理由である。」とペイトンは説く。先入先出法は明瞭な割り切れる方法であり、解釋や結論を變える必要は存在しない。先入先出法の長所は次の三點に要約できる。

1 棚卸資産額は系統的方法で實際記録から引き出され、その結果は原價價值を示し、未實現損益は認めえない。

2 その結果たる棚卸額は普通には時價評價額と合理的な調和を保つてゐる。

3 企業内の商品の假定的な動きは一般に管理ができるだけこれに則して行なわれる狀況を示している。

以上を以て先入先出法は支持されるが、後入先出法はどうであらうか。後入先出法は既に知られるように、最近仕入れられた分が最初に収益にチャージ（賦課）されると考え、殘高は古い取得分から成立つことになる。ここに後入先出法の贊成論があると同時に反對論も亦發生する。例えば損益計算面からすると、インフレ時にこの方法は素晴らしい効果を示し、いわゆる架空損益の排除が達成されると讃えられるに對し、貸借對照

表的見地からは、その流動性表示に際し資産が不當に低價額で計算せられるが故に、企業の財政状況を見誤る危険を生ずると非難される。

ペイトンは次の例を上げてゐる。^(註)

「今一〇〇万ポンドの商品を有し、一ポンド二〇仙としよ。その價額は二〇万ドルである。しかるに價格が下落して一ポンド五仙に下つたとしよう。後入先出法に従つてゐるとき、棚卸額は二〇万ドルの代りに五万ドルの價値しかない場合でも、貸借対照表上二〇万ドルで表示される。これは流動資産の過大表示といえないだろうか。又一〇〇万ポンドの商品を有し、一ポンド五仙とするとき、二〇仙に價格が上つても、貸借対照表上は二〇万ドルで示されず五万ドルで計上せられる。過少見積は特に流動資産の表示には反對されねばならない。讀者は流動資産は略々時價を表わすと期待してゐるであらう。」

彼は後入先出法計理を流動性表示の見地から反對する。然らば損益計算上ではどうであらうか。

「後入先出法は先入先出法に比し所得を平均化することはインフレーション期にはいえるであらう。だからといつて、この手續の特色に何等か偉大な長所があることを決して示してゐないのである。……良い年度だろうと悪い年度だろうと、かかる状態はボヤカサレないで勘定面にも報告書面にも公開されなければならぬ。年度報告を補助するため、平均された、累積的な財務表を廣く使用することが最善の解決策であらう。」^(註)

書 評

勿論彼は後入先出法の長所を認めないわけではなく、又先入先出法の缺點を見逃してはいない。兩者は夫々に他が有してゐない長所を有つものであると語つてゐる。それにもかかわらず、全體としては先入先出法により賛成し、後入先出法は好ましくないとする。ここに彼の棚卸資産會計に對する根本的な弱點がある。一般に、先入先出法や後入先出法は既に彼の指摘するごとく、單なる假定にすぎない。資産の數量的な流入・流出とは全く關係を有しない價額計算上の假定にすぎないものである。故に夫々の計理方法自體には何の優劣も考えられない筈である。長期間をとれば兩者のもたらす効果は全く同一となるであらう。

先入先出法が最も合理的な計理方法であるとする理由は、その儘後入先出法にもあてはまる筈である。

ペイトンは兩者の長所を結合する方法として次のように説いてゐる。^(註)

「先入先出法は普通には後入先出法よりも相當程度満足せる棚卸額を算出でき、一方後入先出法は賣上原價の測定には有利であることは既に指摘した。必要なることは兩者の長所を結合す

仕入	仕入高	單價	金額
1	40,000ヶ	(a) \$ 10—	\$ 400,000—
2	20,000 "	(a) " 12—	" 240,000—
3	25,000 "	(a) " 12—	" 300,000—
4	15,000 "	(a) " 14—	" 210,000—
	<u>100,000ヶ</u>		<u>\$ 1,150,000—</u>

ることである。このことを達成するに最もよい方法は取替原價 (Replacement cost "next in") を適用することであつて……前表の如く商品仕入があつたと假定しよう。期間中に八〇・〇〇ケを一、〇八〇、〇〇〇ドルで賣却し、

前表の如く商品仕入があつたと假定しよう。期間中に八〇・〇〇ケを一、〇八〇、〇〇〇ドルで賣却し、	残高二〇、〇〇〇ケであつたとする。棚卸に際し取替原價は一ケ一五ドルであるとき、取替原價で棚卸額と賣上原價を表	示するに必要な仕譯は上表のごとくなる
……	……	……
この貸方記入たる株主持分勘定 (equity credit) の取扱いは二つの方法がある。これを資本修正として取扱い (特にその商品價額における變更が一般物價水準の變化従つて貨幣價值變動の場合にかかる仕方が正當と見做される)、損益計算書上収益としては考えず、貸借対照表上資本の部に計上せしめる。別の方法はこれを假利益勘定 (a suspense income item) となし、價額修正より結果する賣上原價の變化とマッチセしめて期間利益額に含ましめる。	〇ドルと示される。	

この場合の仕譯は次のようになり、当期純益は二〇〇、〇〇〇ドルと示される。

(借) 賣上原價	\$ 1,200,000—
商品棚卸高	" 300,000—

(貸) 仕 入	\$ 1,150,000—
株主持分—商品再評價額	" 350,000—

この貸方記入たる株主持分勘定 (equity credit) の取扱いは二つの方法がある。これを資本修正として取扱い (特にその商品價額における變更が一般物價水準の變化従つて貨幣價值變動の場合にかかる仕方が正當と見做される)、損益計算書上収益としては考えず、貸借対照表上資本の部に計上せしめる。別の方法はこれを假利益勘定 (a suspense income item) となし、價額修正より結果する賣上原價の變化とマッチセしめて期間利益

(借) 株主持分	\$ 320,000—
(貸) 利益	\$ 320,000—
損益計算書面での費用を全部無視すれば	
賣 上	\$ 1,080,000—
賣上原價(取替價額)	" 1,200,000—
純 損 失	\$ 120,000—
株主持分よりの利益	" 320,000—
純 益	\$ 200,000—

つていであるか。成程ここでは賣上原價は一應再買價額で計算され、損益計算書面での假裝利益云々の原因は見出せないし、又流動資産としての貸借対照表面の棚卸資産額は先入先出法計理により概ね時價で表示されている。先入先出法の有する長所と、後入先出法の利點とは融合されているかに見える。だが明瞭にいつてかかる計算は単に數字の遊戲にすぎない。期間は計理方法の性格を理解しないもの考え方にすぎない。餘り利益の本質がかかる計算方法を以て把握できるとしたら、餘り

かかる處理方法は妥協案と考えられるであろうし、賣上原價を再買價額で計算すると共に、棚卸額をコンベンショナルな原價主義で表示しているからである。……」

以上が彼の説く先入先出法と後入先出法との妥協策である。彼がこのような妥協策を考えた點は極めて興味深いものである。しかしこの折衷案は何を物語

